

令和 5 年度 総務委員会 第 1 回議会報告会

令和 5 年 1 1 月 2 2 日

委員長 【 勝間田 博文 】

議会報告会実施計画	委員会 テーマ	『ICTを活用した賑わい創出と人材育成 ・SDGs パートナースhipセンター』について			
	テーマ 設定目的	・先端技術による、新たな価値を創出し地域活性化や人材育成を図る。 ・多様な主体による政策・事業による、良質な暮らしの実現のため。			
	対象団体	区長（59区）			
	調整事項	実施日	令和5年12月15日（金）		
		時間	午後2時45分	～	午後3時45分
		会場	市役所東館 第1・2委員会室		
		出席 予定者	総務委員 5名 市内各区長 最大59名		
事前準備	役割 分担	挨拶・基調報告・進行： 委員長 受付：中島委員、菅沼委員（全委員） 書記・記録：			
	資料	基調報告資料：委員長・副委員長			
	その他				
備考	行政視察した内容を基調報告した後、質疑等で意見交換する。				

議会報告会実施報告	実施日時 参加者	実施日	令和5年12月15日（金）		
		時間	午後2時45分	～	午後3時45分
		会場	市役所東館 第1・2委員会室		
		当日 参加者	総務委員会委員 5名 市内各区長 50名		
	実施内容 概要	『ICTを活用した賑わい創出と人材育成・SDGs パートナースhipセンター』についてについて当市の状況も含めて基調報告をした。 質疑等により、意見を委員長が総括し、今回の内容は当局へも報告するとして終了した。			
報告書	報告書作成	委員全員提出、委員長まとめ		詳細は別紙	
	議会だより	勝間田博文委員長		原稿は後日	
備考					

議会報告会実施報告書

開催日時	令和5年12月15日(金) 午後2時45分～午後3時45分	
開催場所	市役所東館 第1・2委員会室	
テーマ	『ICTを活用した賑わい創出と人材育成 ・SDGsパートナーシップセンター』について	
出席議員	司会者	勝間田 博文
	報告者	基調報告：勝間田 博文
	その他	受付：全委員
参加人数	総務委員会委員 5名 御殿場市内各区長 50名 計 55名	
実施内容	『ICTを活用した賑わい創出と人材育成・SDGsパートナーシップセンター』について、行政視察をした内容を御殿場市の状況も含めて基調報告した。 その後、質疑やアンケートにより区長の意見を伺った。	
主な意見 ・提言等	別紙のアンケート集計結果のとおり。	

以上のとおり、報告します。

令和6年1月12日

御殿場市議会議長 様

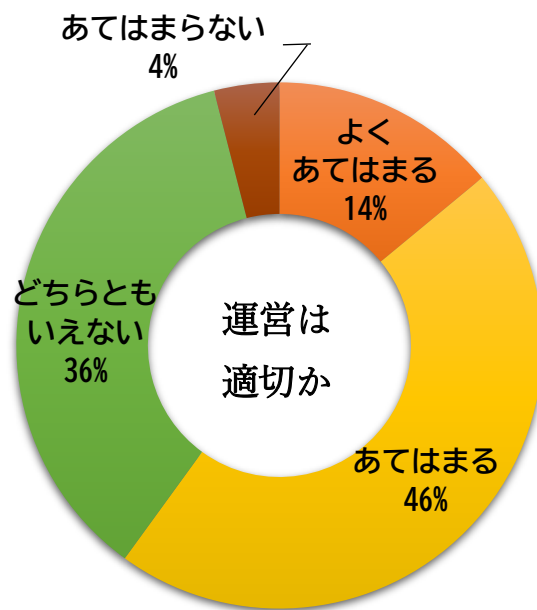
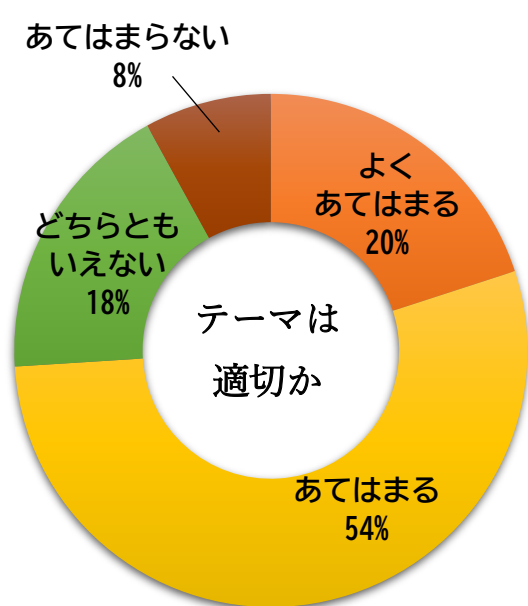
御殿場市議会 総務委員会 委員長 勝間田 博文

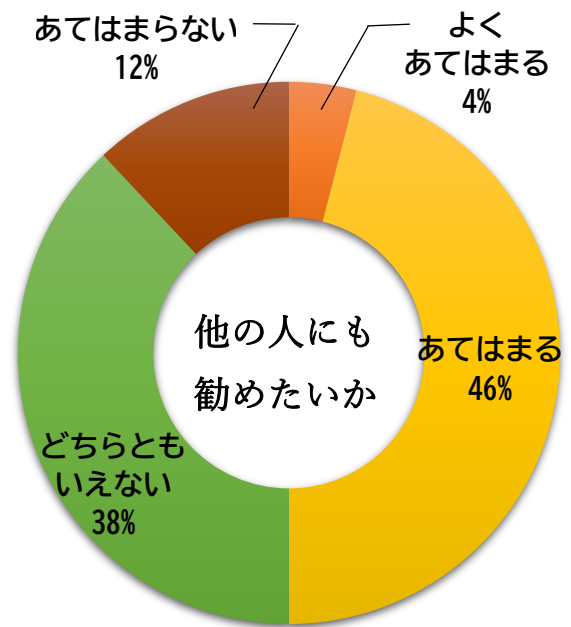
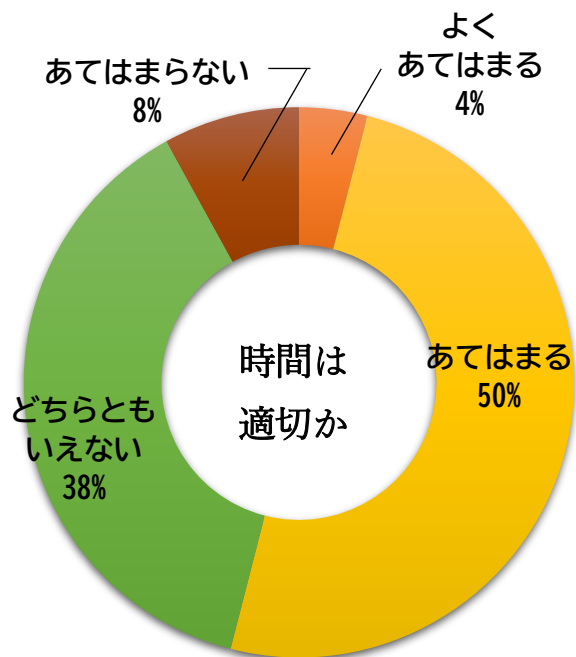
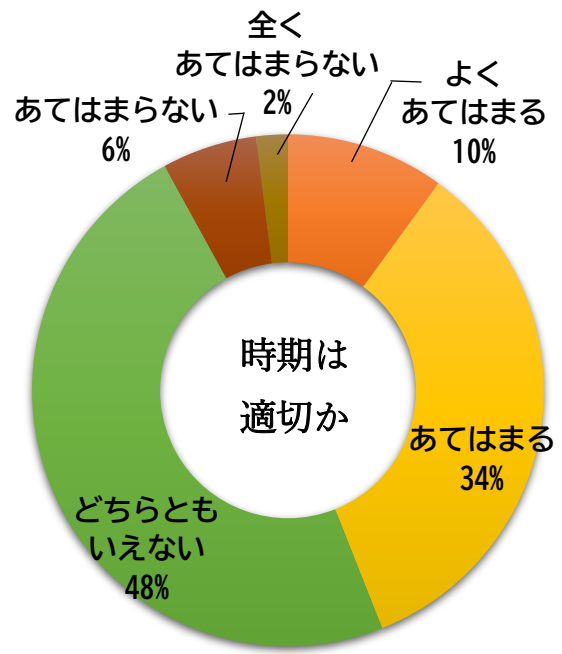
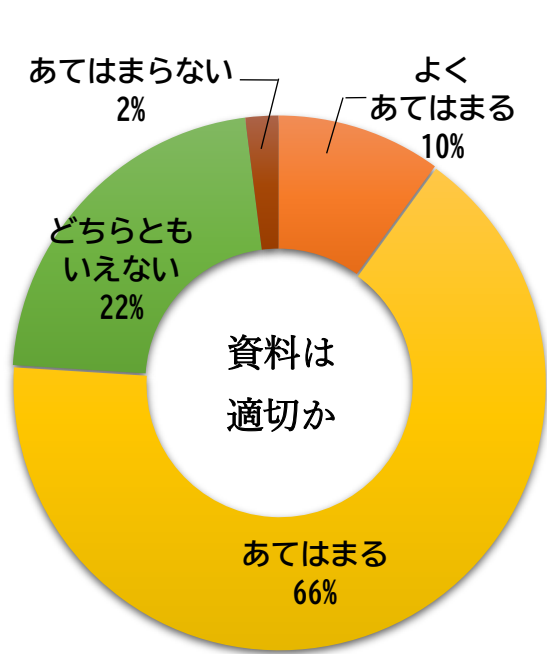
市議会総務委員会議会報告会アンケート結果

< 各質問の結果表 >

	よく あてはまる	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	全く あてはまらない
テーマは	10	27	9	4	0
運営は	7	23	18	2	0
資料は	5	33	11	1	0
実施時期は	5	17	24	3	1
時間は	2	25	19	4	0
他の人にも 勧めたいか	2	23	19	6	0

< 各質問の結果の割合 >





改善した方がよい点・要望等

- ・配布された資料と全く同じ内容の書面がスクリーンに出されていたが、動画等現地の映像等があるとよりよくなるのでは。
- ・事前に資料が欲しかった。
- ・内容は良かったが、何のために報告会を開いたか、最初に説明して欲しかった。
- ・もう少し、具体案構想まで掘り下げた報告を期待します。
- ・SDGs・人口減少の取組みについて、良かったです。
- ・保育園留学の地域をもう少し各地区エリアに増やしてみたらどうか。
- ・今後の方針について御殿場市にどのように活かして進めるか。
- ・資料の中に具体的な数値目標があるとよいと思う。
- ・ICT、DMO等の意味がわからないので、最初に説明があった方がよい。
- ・旭川や下川町の取組みがどのように成果があったのかが不明のため、評価のしようがありません。
- ・2つの市町の負の部分が見えない点も気になりました。
- ・定性的な成果ではなく、定量的な成果を知りたい。
- ・テーマに必ずしも合致していない様に思える。
- ・雇用拡大が肝であると思う。
- ・さらに進めてほしい。市の高齢化の対策
- ・当市の分析をしたものを示しながら、提案した方が現実的であり理解されると感じる。
- ・委員会として、何を区長会に伝えたいのかが不明。
- ・今日の報告会は、単に旅行の報告でしかない。
- ・ICT等、どれくらい効果がどれだけあったか分かりづらかった。
- ・他の市の知識を取り入れること、知ることは重要です。
- ・主要な課題をあらかじめ設定して、Q&Aを求めた方がよい意見を得やすいと思う。
- ・御殿場市木育推進基本構想5項目を見える化、数値・グラフ化してほしい。
- ・循環型森林経営について現在の林業従事者の減少、高齢化についてどう考えているのか述べられていない。実際に森林を見てきたか。
- ・人口減少対策の成果について、定期的に報告していただきたいと思います。
- ・報告会だけの時間が足りないため、事前に資料をいただきたい。
- ・具体的な提言が言えてない。資料の施策を説明した方が良かったと思う。
- ・視察の成果を当市に生かせる施策をお願いしたい。

市議会に伝えたいこと

①今回の報告について

- ・旭川市・下川町をどうして選択したのか興味があります。
- ・SDGsへの取組みの継続をこれからもお願いしたい
- ・eスポーツには、興味を持っている方が多いと思います。
- ・この報告の結果をどうしたいのか聞きたい
- ・SDGsは、EV化を推進することを掲げてトヨタをつぶそうとしている狙いがあるかもしれない。そういう多面的な見方を市長はじめ市議会・職員の皆さんが持ち、盲目的にSDGsを進めないよう市民の幸せを第一に考えてほしい。
- ・今後の総務委員会の活動に期待します。御殿場市も若い人たちが増えると活性化に繋がると 생각합니다。
- ・良いことは取り入れていく。
- ・人口減少対策に力を入れて実現願います。
- ・おもちゃ美術館のアクセス方法は？
- ・集客が目的か、移住に寄与するのか
- ・箱物はいらぬ、財産区に頼りすぎ。
- ・自治会と共に、人口減少に対して頑張ってもらいたい。
- ・他市町での活動の様子が分かった。今後も人口が増える方向への施策等を考えて実践してもらいたい。
- ・人口減少対策戦略を達成できるよう期待します。
- ・市民の意見も大切だと思います。
- ・良かったです。期待していますのでお願いします。
- ・子ども達は結婚すると長泉町や清水町に住みたがる。
その辺の理由を確認して、御殿場市にもいかせるといいと思う。
- ・御殿場市の特性をいかした人口減少対策に取り組んでいただきたい。
- ・神奈川・東京方面への通勤に対する対策（鉄道運航本数の増便）等に取り組んでもらいたい。
- ・御殿場市で考えてみた時人口減の大きな地区と少ない地区に大別される。住宅地域・産業地域・農業地域とあると思うが地域毎の発展も考えてほしい。
- ・多くの市民にわかるように説明を願う。
- ・今後も総務委員会の活動を願う。
- ・若者にターゲットを当てるのであれば、徒歩ないし公共交通の利用が十分発揮できる環境を作りたい。
- ・人口減少対策の「交流・ブランド」について、市民に広く伝えてほしい。
- ・大所高所の視点から市政の進むべき方向をみつけてほしい。
- ・人口減少対策は大事な事で、御殿場市の発展につながる事になります。
- ・今日の報告以外にライフライン整備等、住環境クオリティーの高い街並みを進めてください。
- ・御殿場は、自然豊かな市で良いと思います。
- ・御殿場市の実情を深く知った上での対策をお願いしたい。
- ・旭川市のICTパークの効果は、設置後2年半経過しているが、以前と比べてどうなのか
- ・他市町の例ではなく御殿場としてどうするかを発表して欲しい。

②今回の報告以外について

- ・ 来年の市議会議員選挙に興味大
- ・ 旭川は、旭川ラーメンが有名ですが、現地ではどうだったか。
日本酒「男山」、干物もおいしかったと思いますが、食材についても入れて欲しかった。
- ・ 10年20年後を考え、御殿場市に住んでいる小・中・高校生に夢・将来の希望についてアンケートをとった方が良い。※18～22歳の子供たちが戻ってこられる施設が必要
- ・ 交通手段を確保し、住民生活を向上させてほしい。
- ・ 保育園等、待機期間を無くし、子育て支援をする。
- ・ 御殿場の現実に合せて発展を願いたい。
- ・ 正直いって、興味をもてなかった。
- ・ 議会として、市政に何を提言したいのか不明。
- ・ ソーラーパネルや、自然が壊されている市内で未来があるのか考えてください。
- ・ 人口減少は全国共通の課題、出産について国をあげて支援すべき。
- ・ 少子高齢化
- ・ 対策を具体的に示してほしい。

会議前



自己紹介



会議中



会議後



御殿場市議会総務委員会報告会

研究テーマ：「人口が増え続ける街」

総務委員会メンバー



委員長 勝間田 博文



副委員長 芹沢 修治



委員 高木 理文



委員 菅沼 芳徳



委員 中島 宏明

総務委員会行政視察

(日時: 令和5年7月18日、19日)

・北海道旭川市

ICTを活用した賑わい創出
と人材育成



・北海道下川町

SDG s の推進について



北海道旭川市 : ICTパーク (日時:令和5年7月18日)

・視察研修の目的

人口減少対策としての施策の学習。ICTを活用した各分野の「賑わい創出」「人材育成」等々の目的で開設されたICTパークの現状視察。

・ICTパークとは…

休館していた映画館をリノベーションして、eスポーツを中心にICTを活用した街中の賑わいを創出する施設。

・eスポーツとは…

コンピュータゲームなどを使った対戦をスポーツ競技としている。近年、特に若者の間で人気がある。国体にも取り入れられ、IOCも世界大会を主催しており、将来オリンピックの正式競技にもなり得る。

ICTパーク設置の経緯

- **元映画館の所有者** → 映画館跡地を地域貢献に活用してほしい
- **NTT東日本** → eスポーツや先端ICTの事業拠点を模索
- **旭川市** → 周辺地域の衰退が課題

3者の意向が合致

ICTのノウハウがある**NTT東日本**が施設の設計やデザインを担当し、**元映画館所有者**が改修費用を支援し、**旭川市**が運営を担っている。

ICTパークの特徴

・「コクゲキ」

映画館をリノベーションした、
北海道内最大のeスポーツ競技場

180席観客席を有し、大規模なeスポーツの大会も開催されている。

前面の大型スクリーンを利用して、研修や講習等でも利用可能



ICTパークの特徴

- ・「トレーニングジム」

eスポーツのトレーニングを行うための施設。eスポーツを通して、学校や世代、障害の枠を超えたコミュニケーションスペースとして利用可能。

プログラミング教室なども開催されている。

18歳以下は2時間無料となっており、高校生の利用が多い。

- ・「スマートイノベーションラボ」

NTT東日本社員が常駐し、AIやIoT等の先端技術による地域産業の課題解決や導入を推進し、先端技術の研修や企業間交流、ICTに関連する企業誘致を行う。

NTT主催のプログラミング教室を定期的に行い、ICTに強い人材育成の場としても貢献。



ICTパークの特徴

・「観光DMOが管理・運営」

市から委託された観光DMOが管理・運営を行っており、**観光施設**としても利用されている。

観光での利用例

○観光客に旭川エリアの魅力をバーチャル映像で体験

○旭山動物園を訪れる修学旅行生の事前・事後学習

○スポーツのライブビューイング会場

○eスポーツ体験を観光コンテンツに



考察

- ・ 深刻な人口減少に抗う対策を現在世界中で広まりつつあるeスポーツに焦点を合わせ、賑わい創出やICTを活用した様々な人材育成を目的としている処に感銘を受けた。
- ・ 世界遺産富士山を有し、首都圏に近い本市においてもこのような施設の設置は観光・企業誘致（ICT）、移住・定住推進等に有効な手段の1つである。発想の転換を含めた大胆な発想で御殿場ならではの施策を実施する必要性を感じた。
- ・ これからの時代展望の中で、ICTの活用は必須要件である。様々な分野で、デジタル社会がより住民の方々の幸福感の増大に繋がる様、大胆かつ具体的に展開するべきであり、その為の施策を議論・策定できる様、具体的な場を設ける事が必要だと思う。
- ・ ICTパークはコンピュータゲームを公が推進することに賛否があると思うが、若者を中心に人気のあるeスポーツに注目し、ICT人材の育成、中心市街地の活性化、若者の集える居場所、更には観光施設として期待出来る施設である。

北海道上川郡下川町 : SDGsの推進 (日時:令和5年7月19日)

・視察研修の目的

「鉱山の閉鎖」「急激な人口の減少」「自然災害」など度重なる危機を乗り越え、回復力のある地域へと変貌を遂げてきた下川町。危機や困難に挑戦し続け、持続可能な社会の実現を目指す下川町の取り組みについて学ぶ。

・下川町のSDGs

「2030年における下川町のありたい姿」の7つのゴールを策定し、下川版SDGsとして取り組んでいる。



下川町の実情

北海道の北部に位置し、人口3000人の町。町の面積644 km²の9割が森林で覆われ、豊かな自然資源を背景に、農業、林業、鉱業を基幹産業として発展。



昭和30年代に、木材関税の撤廃や木材輸入自由化などの国の産業構造の変化により、基幹産業が衰退していく。



急激な人口減少、過疎化が進行し、地域消滅の危機



人口減少緩和への挑戦（知恵・工夫・行動）

下川町の取組み

～持続可能な地域社会の実現～

- ・ 2001年 経済・社会・環境の調和による持続可能な地域づくりがスタート
- ・ 2007年 町自治基本条例に「持続可能な地域社会の実現と目指す」を明記
- ・ 2008年 環境モデル都市に認定
- ・ 2011年 環境未来都市に選定
- ・ 2017年 第1回ジャパンSDG s アワードで内閣総理大臣賞取得
- ・ 2018年 SDG s 未来都市選定

下川町はSDG sの推進を目標にしていた訳ではなく、町の存続をかけて持続可能な地域社会の実現に取り組んできた結果、SDG s先進都市として評価されることとなった。

下川町の取組み

- **循環型森林経営**（伐採→植林→育林を60年周期で行う）



森林資源（余すことなく利用）

- 製材、集成材、円柱材
- 破砕炭、固形炭、木酢液、燻製材
- 精油、芳香蒸留水
- 木質バイオマスエネルギー用燃料

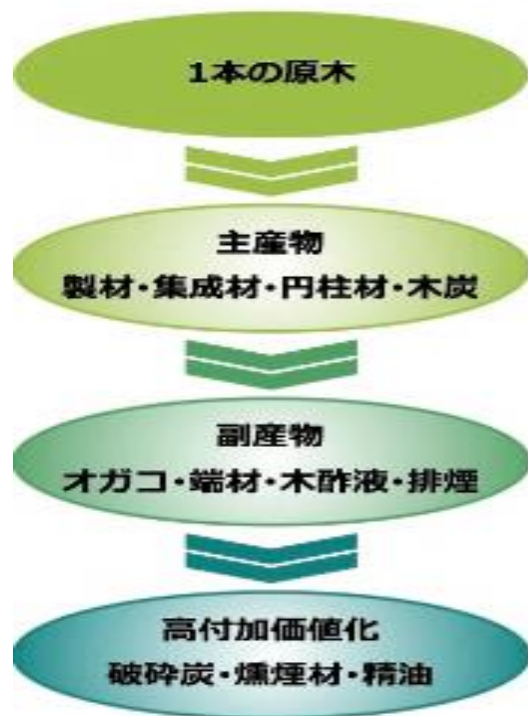


下川町の取組み



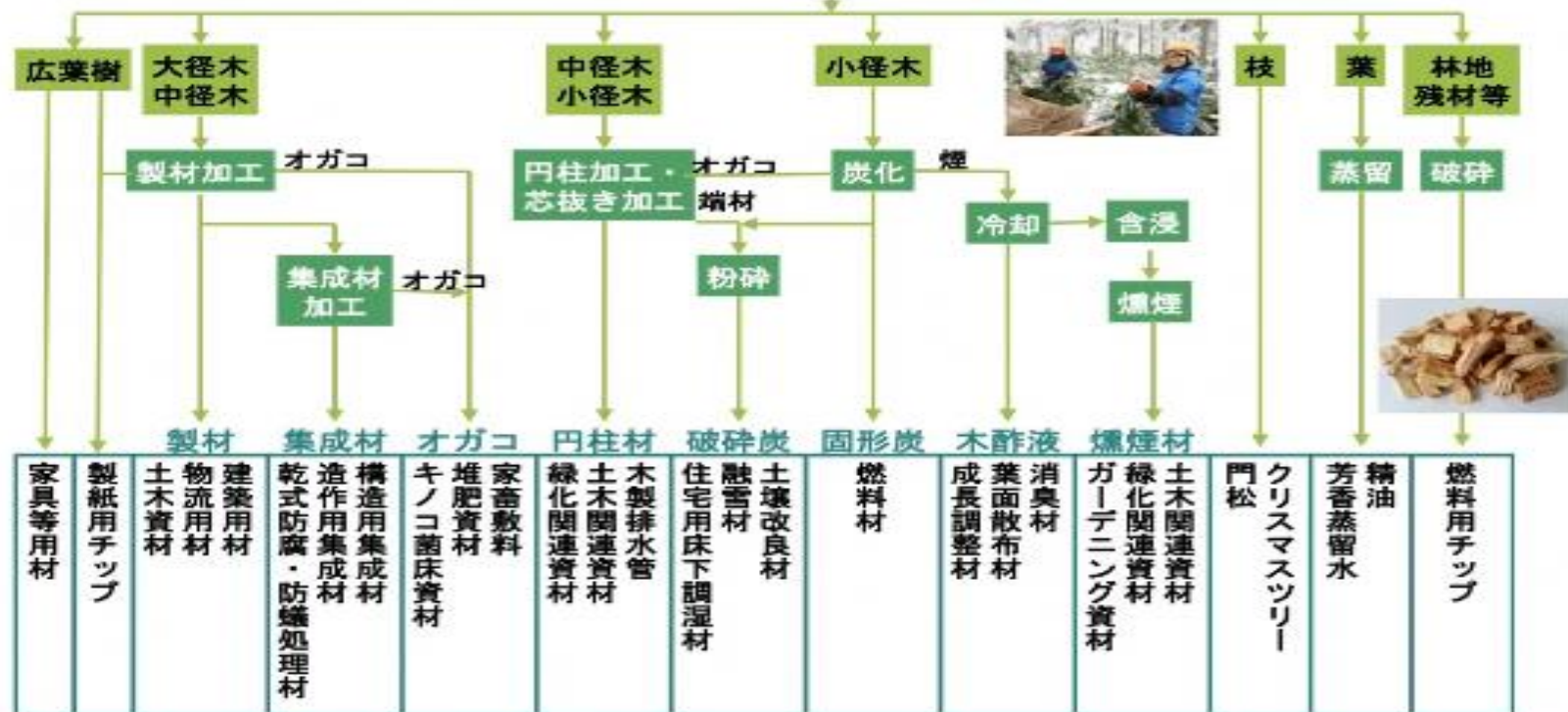
6 森林資源活用（森林の恵みを余すことなく）

森林資源のカスケード利用



循環型森林経営
森林資源

カスケード利用で
ゼロエミッション



製材



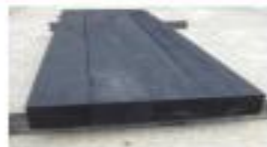
集成材



木炭



木酢液



燻煙材



木製品



家具等



アロマオイル

下川町の取組み

・ FSC森林認証取得

(生物の多様性や労働者の権利を守りながら、適切に管理された森林から生産された製品の認証であり、責任ある森林管理のマーク)



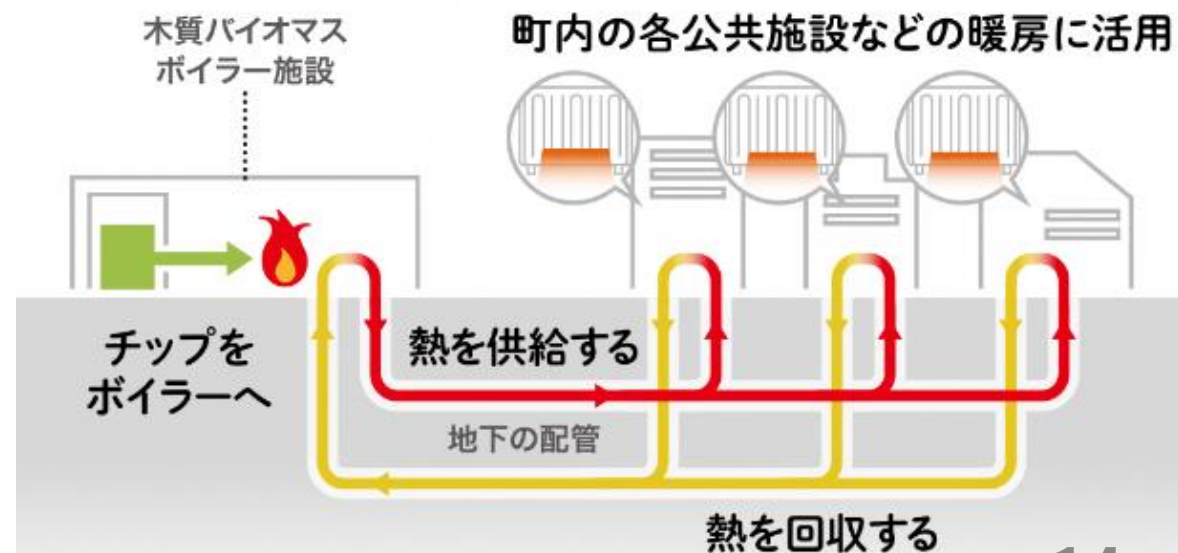
・ カーボンオフセットクレジット

(企業等が削減が困難な温室効果ガス排出量をクレジットの購入をもって補う制度)

削減した二酸化炭素29,781 t分のクレジットを発行し、内 8,469 t を販売 (1億8,700万円分)

・ エネルギー自給

林地残材や加工物の端材などを活用するバイオマスボイラーを10基導入し、町内の56%のエネルギーを供給



下川町の取組み

・コンパクトタウン

(一の橋バイオビレッジ)

人口流出が顕著な限界集落（一の橋地区）をバイオマス熱供給システムや集住住宅、新産業の創出などにより再生した。



・森林環境教育

(子どもたちに森林について学ぶ機会を提供)

森林を守る次世代の意識醸成のため、学校と協力し体験型の授業を実施している。



考察

- まちの存続の為の取り組みが結果的にSDGsの理念と重なり、地域全体で未来に続くまちづくりを行っているところが素晴らしい。特に、「下川版SDGs」とし具体的な焦点を絞った取り組みには、SDGsがまちづくり・地域活性化のツールとして有効に活用されていることを示している。
- 森林資源を活用した様々な取り組みは、当市の推進している「Jクレジット」や「木育」等々の事業に於いて関連がある。特に「Jクレジット」と同様の取組みである「カーボンオフセットクレジット」をいち早く取り入れ1億9千万円の収入を得ていることは参考とすべき。
- SDGs未来都市として選定され、またモデル事業としても選定された下川町の町の存続を真摯に熟考して方向性を見出してきた「背水の陣」を敷く思いに感銘を受けた。当市に於いても様々観点より、重層的に施策を展開する必要がある。

御殿場市人口減少対策戦略

- 市では近年の本市の人口減少を食い止めるため、本年8月に人口減少対策の戦略を策定した。
- この戦略は、人口減少の要因となる「自然動態」（出生－死亡）と「社会動態」（転入－転出）の両方の減少要因に対応するため、大きく8つのカテゴリーに分け、それぞれ現在取り組んでいる施策、今後検討していく施策をまとめている。
- 特に社会動態で減少の多い18歳、22歳（進学、就職）への対策も検討されている。

結婚・出産 結婚・出産を応援する

- 第2子以降の出産祝い増額を検討
- 富士山Gコインによる結婚祝い・出産祝い
- 結婚新生活の準備費用の支援
- 妊産婦が利用するタクシー料金の助成
- 出産祝い記念品の贈呈
- 出産・子育てへの応援給付、伴走型相談支援
- 不妊治療及び不育症治療に係る医療費の助成
- 妊娠・出産包括支援センターにおける支援



子育て 子育てをしやすい環境をつくる

- 3歳未満児第2子以降の保育料無料化を検討
- 放課後児童クラブの拡充や運営時間の延長を検討
- 育児(未就園児)支援手当の創設を検討
- 遠距離通学者(大学・専門学校等)への通学支援
- 放課後児童クラブの運営及び民間クラブへの助成
- 民間保育園・こども園・幼稚園等が行う安心安全対策への支援
- 「ママサボごてんば」等の連携による支援
- 子ども家庭総合支援拠点の運営支援
- 子育て支援センターの運営
- ファミリー・サポート・センター事業の実施
- 発達相談センター事業の実施
- 子ども食堂への助成
- 富士山Gコインによる小中学校入学祝い



医療 子ども医療が整った環境をつくる

- 子ども医療費完全無料化を検討
- 小児医療等の救急医療体制の確保
- 産科医師確保対策を実施する医療施設への助成
- 民間医療機関との連携及び協力体制維持



住まい 快適な住環境を確保・創出する住環境

- 住居の斡旋及び情報提供の構築を検討
- 移住者への自宅購入支援助成を検討
- 富士山火山防災マップと富士山火山避難計画の策定
- 市街化調整区域における地区計画適用に関する基本方針の策定
- 優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針の策定
- 市街化調整区域における集落内の新規宅地の創出
- 空家バンクの運営管理、空家の利活用等支援
- 勤労者の持家の建設及び定住化の支援
- 防災・環境対策のために行う住宅改修への助成
- 地方創生移住支援事業
- 安全・安心に利用できる公園の整備
- 花や樹木を楽しめる環境の維持
- 御殿場駅周辺の安全歩行空間等の整備
- 高齢者等へのタクシー・バス利用料金の助成



人口減少対策戦略

誰もが輝ける富士山の麓
で満たされたまち
「ごてんば」

働く 富士山を望む 活力ある就業環境をつくる

- 新たな工業団地開発と企業誘致の推進
- 通勤・通学のための駅周辺駐車場料金の支援を検討
- 通勤・通学に利用する公共交通の無償運行を検討
- 移住者在籍企業への支援を検討
- U/Iターン就職した者への支援
- 高校生・大学生等を対象とした合同企業ガイダンスの開催
- 内職相談の実施
- 新規立地した企業に対する土地購入及び新規雇用に対する助成
- 市内事業所の設備投資への助成
- 事業所が設備投資を行うことで増加する雇用創出数に対する助成
- 開業支援資金補助金



交流・ブランド 魅力的な情報発信と交流人口の拡大

- 「ごてんば」の活用
- 木製おもちゃ館整備(木育を体感できる拠点)
- 沿道利便施設(道の駅的な施設)整備を検討
- 科学技術を象徴した拠点整備を検討
- シティプロモーションの推進
- 富士山保育園留学(親子ワーケーション)の実施
- 国内外メディアに対する観光情報の発信
- インバウンドの活性化
- 富士山Gコインによる地域経済活性化
- 御殿場のまつり等の支援
- 御殿場ワーケーションの推進
- 農家民宿等の支援



教育 子どもを育む充実した教育・文化を提供する

- 教育支援センターの開設
- 新図書館・郷土資料館整備
- 育英奨学金の一部減免を検討
- 学校給食費の軽減拡充を検討
- 小中学校への外国人英語指導者(ALT)の配置
- ICT環境整備・支援員配置(小中学校)
- 特別支援学級・外国人適応指導教室指導員、特別支援巡回指導員の配置
- 教育指導員による教職員への支援・指導
- 小中学校要保護・準要保護児童の就学援助
- 小中学校及び幼稚園・保育園耐震化完了



健康・スポーツ 富士の麓で培う健康・スポーツの充実

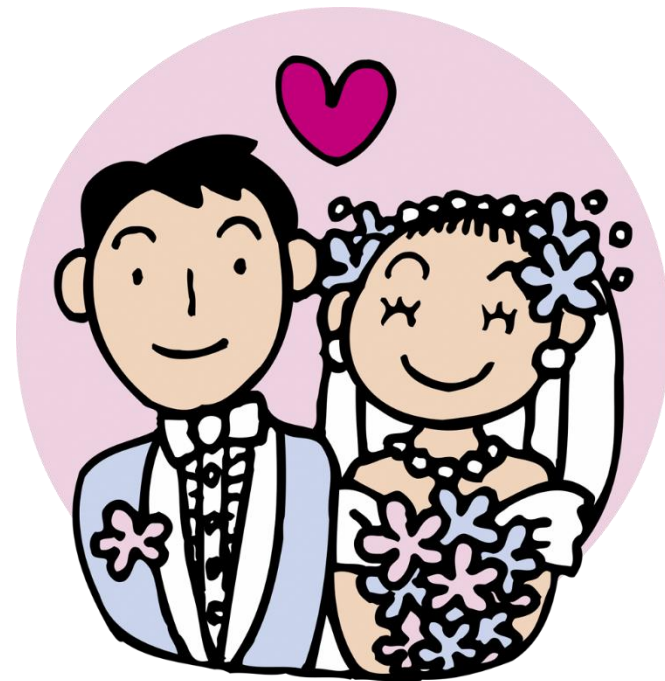
- 喜寿(77歳)・米寿(88歳)・百寿(100歳)祝い拡充を検討
- 武道ツーリズムの推進
- 広域的なサイクルロードの整備に向けた検討
- 各種がん検診や健康診査・健康教育等による健康づくりの支援
- はり・灸・マッサージの利用助成及び紙おむつの支給等の生活の支援
- 健康づくりの場「元気になろう会」の開催(3776体採)
- 市民ひとり1スポーツの推進
- スポーツタウン御殿場の推進
- 富士山Gコインによる全国スポーツ大会等出場祝い金の創成
- I LOVE スポーツ賞の開催



結婚・出産

結婚・出産を応援する

- **第2子以降の出産祝い増額を検討**
- 富士山Gコインによる結婚祝い・出産祝い
- 結婚新生活の準備費用の支援
- 妊産婦が利用するタクシー料金の助成
- 出産祝い記念品の贈呈
- 出産・子育てへの応援給付、伴走型相談支援
- 不妊治療及び不育症治療に係る医療費の助成
- 妊娠・出産包括支援センターにおける支援



子育て

子育てをしやすい環境をつくる

- 3歳未満児第2子以降の保育料無料化を検討
- 放課後児童クラブの拡充や運営時間の延長を検討
- 育児(未就園児)支援手当の創設を検討
- 子ども食堂への助成 ● 富士山Gコインによる小中学校入学祝い
- 発達相談センター事業の実施 ● 子育て支援センターの運営
- 遠距離通学者(大学・専門学校等)への通学支援
- 放課後児童クラブの運営及び民間クラブへの助成
- 民間保育園・こども園・幼稚園等が行う安心安全対策への支援
- 「ママサポごてんば」等の連携による支援
- 子ども家庭総合支援拠点の運営支援
- ファミリー・サポート・センター事業の実施



医療

子ども医療が整った環境をつくる

- 子ども医療費完全無料化を検討
- 小児医療等の救急医療体制の確保
- 産科医師確保対策を実施する医療施設への助成
- 民間医療機関との連携及び協力体制維持



住まい・住環境

快適な住環境を確保・創出する



●住居の斡旋及び情報提供の構築を検討

●移住者への自宅購入支援助成を検討

●御殿場駅周辺の安全歩行空間等の整備

●勤労者の持家の建設及び定住化の支援

●地方創生移住支援事業

●空家バンクの運営管理、空家の利活用等支援

●市街化調整区域における地区計画適用に関する基本方針の策定

●富士山火山防災マップと富士山火山避難計画の策定

●優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針の策定

●市街化調整区域における集落内の新規宅地の創出

●防災・環境対策のために行う住宅改修への助成

●高齢者等へのタクシー・バス利用料金の助成

●安全・安心に利用できる公園の整備

●花や樹木を楽しめる環境の維持



働く

富士山を望む活力ある就業環境をつくる

- **新たな工業団地開発と企業誘致の推進**
- **通勤・通学のための駅周辺駐車場料金の支援を検討**
- **通勤・通学に利用する公共交通の無償運行を検討**
- 移住者在籍企業への支援を検討
- 開業支援資金補助金
- U I J ターン就職した者への支援
- 高校生・大学生等を対象とした合同企業ガイダンスの開催
- 内職相談の実施
- 新規立地した企業に対する土地購入及び新規雇用に対する助成
- 市内事業所の設備投資への助成
- 事業所が設備投資を行うことで増加する雇用創出数に対する助成



交流・ブランド

魅力的な情報発信と交流人口の拡大

- 「ごてんばっ木」の活用
- 木製おもちゃ館整備（木育を体感できる拠点）
- 沿道利便施設（道の駅的な施設）整備を検討
- 科学技術を象徴した拠点整備を検討
- シティプロモーションの推進
- 御殿場ワーケーションの推進
- 富士山保育園留学（親子ワーケーション）の実施
- 農家民宿等の支援
- 国内外メディアに対する観光情報の発信
- インバウンドの活性化
- 富士山Gコインによる地域経済活性化
- 御殿場のまつり等の支援



教育

子どもを育む充実した教育・文化を提供する

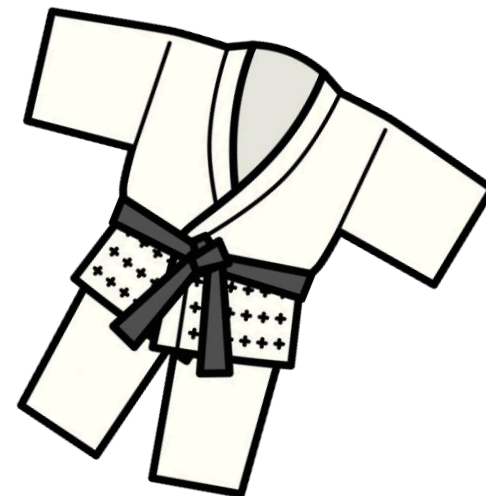
- 教育支援センターの開設
- 新図書館・郷土資料館整備
- 育英奨学金の一部減免を検討
- 学校給食費の軽減拡充を検討
- 小中学校への外国人英語指導者(ALT)の配置
- ICT環境整備・支援員配置(小中学校)
- 特別支援学級・外国人適応指導教室指導員、特別支援巡回指導員の配置
- 教育指導員による教職員への支援・指導
- 小中学校要保護・準要保護児童の就学援助
- 小中学校及び幼稚園・保育園耐震化完了



健康・スポーツ

富士の麓で培う健康・スポーツの充実

- 喜寿(77歳)・米寿(88歳)・百寿(100歳)祝い拡充を検討
- 武道ツーリズムの推進
- 広域的なサイクルロードの整備に向けた検討
- 各種がん検診や健康診査・健康教育等による健康づくりの支援
- はり・灸・マッサージの利用助成及び紙おむつの支給等の生活の支援
- 健康づくりの場「元気になろう会」の開催(3776体操)
- 市民ひとり1スポーツの推進
- スポーツタウン御殿場の推進
- 富士山Gコインによる全国スポーツ大会等出場祝い金の助成
- I LOVEスポーツ賞の開催



富士山保育園留学

この事業は、今年度から開始した事業で、市外（主に首都圏近郊）に住んでいる未就学児を持つ親が、1週間から2週間、御殿場市に滞在して、子どもを市内のこども園に体験入園をさせることができる制度。



子どもが自然豊かな御殿場で過ごすことで、都会では味わえない貴重な体験をすることができ、親は宿泊先のコテージでテレワーク環境により仕事をすることが可能。休日等の時間には、様々なアクティビティや食の体験等、本市でしか得ることのできない体験を、親子で楽しむことができる事業。

富士山保育園留学

本事業の体験希望者は大変多く、事業開始から早々に今年度の予約が埋まってしまったとのこと。

今の若者は、子どもの育つ環境を重視する人が多く、子どもにとっていい環境であれば、その場所に引っ越すことを考えるということもある。現にこの保育園留学体験者の中には、御殿場市への移住を考えている家族もいるとのこと。

本事業の実施により、本市と多様な関わり合い方を持つ「関係人口」を増やし、将来的な「移住・定住人口」の育成を目指していく。



ごてんば木育推進宣言

御殿場市は、世界遺産富士山の麓の緑豊かな高原都市です。

将来に向けて、地域の森林や里山を守り、美しい自然環境を後世に引き継いでいくため、恵まれた森林資源を有効に利活用することが必要となっています。

したがって、御殿場市は、木とふれあい、木に親しみ、木に学ぶ環境を整え、木を育て、木を活かし、乳幼児から高齢者まで多世代にわたり、木のぬくもりを感じる豊かな暮らしの創造に努めていきます。

ここに、持続可能な地域社会を目指し、市民、多方面の関係者と連携して、木育に関する取組を積極的に推進することを誓います。

令和4年4月25日

御殿場市長 勝又正美



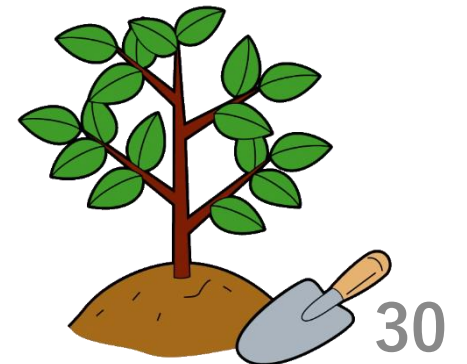
御殿場市木育推進基本構想

～御殿場の木のぬくもりと共に～

- 市では令和5年度から12年度までの8年間の木育推進基本構想を策定

- この構想では、5つの方針を掲げている。

- 1 森林や里山の保全（植林や間伐による森林整備）
- 2 ごてんばっ木の活用（地元産木材のブランド化と活用）
- 3 木を通じた多世代交流
- 4 協働による取組み
- 5 脱炭素社会に向けて



みんなで
もくいく
木育を
広げよう!

御殿場の木のぬくもりと共に



脱炭素社会へ
向けて

木を通した
多世代交流

森林や
里山の保全

ごてんぱっ木の
活用

協働による
取組

CO₂

森林の CO₂
吸収量拡大で
カーボンニュートラル

木を身近に感じられる
ような機会の創出

間伐や植林などの
適切な森林整備の推進

御殿場産木材の活用
木製品の開発

様々な主体と連携した
森林づくりや人づくり

±0

木育の象徴となる (仮称) 富士山木のおもちゃ美術館の整備について

- 本市が推進する木育は、SDGsの理念に基づき、森林資源の保全・活用、地域活性化を図り、富士山ろくらの自然環境の骨格をなす森林環境の整備・保全、林業振興と地域経済の活性化、環境教育の推進、水資源の涵養、防災機能の担保、脱炭素の推進など、本市が進める施策の核として、「御殿場らしい人づくり、まちづくり」に繋がる取組です。
- 本市は、森林整備の推進と環境保全を目指し、御殿場産木材「ごてんばっ木」のブランド化や、公共施設の積極的な木質化、官民協働による森林整備や環境教育など、本市ならではの取組により「木育」に携わる活動を推進してきましたが、今後は次世代の人材育成や、様々な「木育」の活動に携わってきた人々が集いながら、これまでここで行われてきた活動を結びつけ、「木育」をさらに大きく発展させることが出来る場所が必要です。
- 地域木材の積極的な活用を促進し、市内外の多世代の人々が木に触れながら木材の良さやぬくもりを感じられるような新たな観光拠点として、「木育」の象徴になる(仮称)富士山木のおもちゃ美術館を整備します。

基本コンセプト

- 『本市の豊かな森林資源を活かし、乳幼児から高齢者まで多世代に渡り「木育」を推進することによって、貴のぬくもりを感じることができ、豊かな暮らしの創造に努め、貴と共に成長すること』を基本コンセプトとします。

豊かな心を育む
「遊び分科を伝える」

地産地消の木材と人材の
活用が生み出す「木育」

全ての人々が文化を
楽しむことができる
「インクルーシブミュージアム」

地域の宝となる
「観光資源」

基本プラン

① 「多世代交流の空間」

- ・幅広い世代で楽しめるおもちゃの導入
- ・おもちゃ学芸員との多世代交流

② 「体験の空間」

- ・管内に並ぶ樹齢の異なる樹木
- ・地域木材で作られた大型遊具

③ 「学びの空間」

- ・地域木材を多く活用したオリジナルおもちゃ
- ・糸鋸を整備した学びの木工室

④ 「遊びの空間」

- ・様々な年齢の人々が楽しめる空間とおもちゃ
- ・インクルーシブにも対応した良質なグッドトイ

⑤ 「地域の活力があふれる空間」

- ・地域の木育活動と連携した取組
- ・全ての人々が快適に過ごせ、再訪したいと思う施設



施設設置場所

- ・ 都心からのアクセス性や、自然環境、富士山の眺望や、周辺の既存施設との相乗効果を考え「樹空の森」となりました。
- ・ また、既存施設の機能維持など、様々な理由により、第2駐車場南側敷地内になりました。



運営の考え方

【運営方法】

【目標入館者数：10万人／年】

専門的な知識や運営能力等がひつようであるため、開館から当面の間は、本市の直営にて運営を検討し、軌道にのった段階で指定管理者に運営を引き継ぐ予定です。

【想定組織体制】

市職員（2名） 契約職員（3名）

会計年度任用職員（8名）等





御殿場市 SDGs未来都市計画

令和4年5月、御殿場市は内閣府からSDGs未来都市に選定され、同年10月に未来都市計画を策定した。
※これまで、5年間で全国の154都市がSDGs未来都市に選定されている。



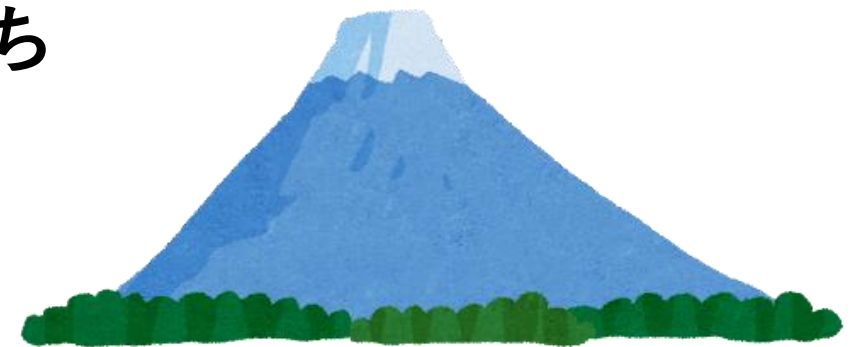
【今後取り組む課題】

- 1 新型コロナウイルス感染症対策と経済活性化
- 2 持続可能なまちづくりのための人口の維持・増加に向けた対策
- 3 雇用の確保や働きがいのある仕事の提供に向けた対策
- 4 良好な自然環境や景観の保全
- 5 先端技術やDXの活用等による誰もが快適に活躍できるまちづくり
- 6 地域特性を生かした持続可能な農林業の展開
- 7 多様なニーズに応じた福祉の推進
- 8 市民協働と民活によるパートナーシップの推進
- 9 質の高い教育を提供するための環境整備
- 10 様々な災害への対応した誰もが安心して暮らせる地域づくり



2030年のあるべき姿

- ① 人が集い活力あふれる産業を育てるまち
- ② 笑顔あふれる健やか・福祉のまち
- ③ 誰もが安全で安心して暮らせるまち
- ④ 富士山のように大きな心を持った人の住むまち
- ⑤ 富士山の恵みを大切にするまち
- ⑥ 富士山の麓にふさわしい美しく快適なまち
- ⑦ 雄大な富士と共に歩み続ける協働のまち



自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

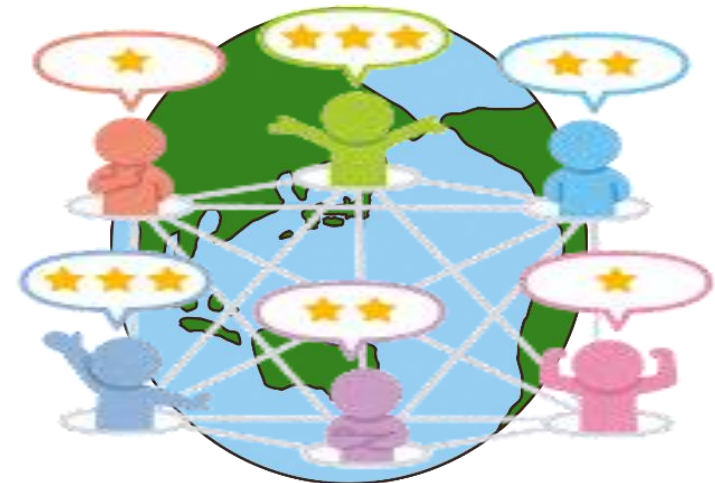
- ①地域産業の持続的発展
- ②デジタル・絆・文化が調和する持続可能な社会形成
- ③環境先進都市への挑戦

(2)情報発信

域内、域外、海外に区分し、それぞれ関係団体と連携しながら情報発信していく。

(3)全体計画の普及展開性

本市が提案している取組は、企業誘致、SDGsの推進、ゼロカーボンシティ、デジタル化に向けた取組等、多くの自治体においても、これから課題となってくる事項の解決を目指したものであり、SDGsに取り組む、またはこれから取り組もうとする他自治体への普及展開性は高いものと考えられる。



結びに

- 人口減少を食い止めるには「**こどもまんなか社会**」の実現が求められる。

※「こどもまんなか社会」とは、本年4月に施行された「こども基本法」の理念に則り、こどもや若者の意見を尊重し、意見を表明する場や社会的活動に参画する機会を確保し、こどもや若者のために何がもっとよいことかを優先して考慮されるような社会を目指す。

- **御殿場市議会**では、毎年、市内の高校生やパートナーシップ協定を結んでいる明治大学や大月短期大学の学生と意見交換をしている。その中で、学生、生徒たちから多かった声が、**若者が集う場所がほしい、若者の遊び場を作ってほしい**との意見だった。
- 本年度、御殿場市、裾野市、小山町の**2市1町で組織する広域連携研究会**で、2市1町の高校に通う生徒にアンケートをした結果、多くあった意見が、**若者が集う場、遊べる場、学習スペースを増やしてほしい**との意見だった。

結びに

- ・人口減少を食い止めるには「**こどもまんなか社会**」の実現が求められる。

市では、こどもや若者への支援策も多く実施しているが、ほとんどはこどもや若者が直接恩恵を受けるものではなく、保護者等への支援となっている。

旭川市のICTパークは、若者に人気のあるeスポーツに着眼し、若者が集える場所を中心市街地に設置したことは注目すべきである。

新図書館やおもちゃ美術館は、集える場所で魅力的な施設ではあるものの、市街地から遠く、子どもにとってはアクセスに課題が残る。

これからの御殿場市には、こども・若者の意見を聴き、こどもたちが生活を豊かに過ごせるような環境づくり、**こどもファーストの発想**が必要である。子どもにとって過ごしやすい環境、親にとって理想的な子育て環境、そんな環境整備が今の自治体に求められている。

こども目線のまちづくりこそ、こどもだけでなく、世代を超えた人々が集ってくると考える。

結びに

- 「**持続可能な社会**」の実現には**市民総がかり**が求められる。

本市は、木育推進基本構想やSDGs未来都市計画などを策定し、持続可能な社会の実現を目指しているが、市民への認知度はあまり高くない。

下川町は、SDGsという言葉が世の中に広まり始めたころの令和元年度の調査でも町民の95%がSDGsという言葉を知っていた。そのくらい町を挙げて取り組んでいる。

本市では、林業以外にも工業、農業、観光業などのさまざまな産業が発展しており、下川町の町の存続を林業にかけている状況とは異なる。

しかしながら、環境に配慮した循環型森林経営は学ぶべき点が多く、本市の計画に組み入れながら、市民に理解してもらい、**市民総がかり**で持続可能な社会に取り組むことが市の発展に繋がると考える。